



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月2日

上場会社名 ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL <https://www.b-en-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 羽田 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営統括本部長 (氏名) 別納 成明 (TEL) 03-3510-1600
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,042	7.2	1,167	16.7	1,183	17.0	803	17.3
2024年3月期第1四半期	4,703	7.3	1,000	18.5	1,011	18.6	684	18.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 844百万円(10.0%) 2024年3月期第1四半期 767百万円(34.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	67.07	—
2024年3月期第1四半期	57.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,827	11,242	71.0
2024年3月期	15,718	10,950	69.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 11,242百万円 2024年3月期 10,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	32.00	—	46.00	78.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	5.0	2,150	1.7	2,150	1.1	1,470	1.8	122.76
通期	20,500	5.2	4,200	8.1	4,200	8.3	2,850	8.5	238.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	12,000,000株	2024年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	25,644株	2024年3月期	25,644株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	11,974,356株	2024年3月期1Q	11,999,802株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) については、役員向け株式交付信託の保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きがみられたものの、企業収益は改善しており、業況感は良好な水準を維持するもとの、景気は緩やかに回復しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は堅調に推移しました。

このような経営環境において、当社グループは、2026年度を最終年度とする6カ年の経営計画「経営Vision 2026 改訂版」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組むとともに、サステナビリティへの貢献にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

受注高および売上高につきましては、受注高4,674百万円(前年同四半期比4.5%減)、売上高5,042百万円(前年同四半期比7.2%増)となり、堅調な情報化投資のもとで、ソリューション事業の売上増加とプロダクト事業のライセンス販売増加等により売上高は過去最高を連続更新いたしました。また、ライセンス販売が好調に推移し、mcframeライセンス売上高は1,320百万円(前年同四半期比22.0%増)となり、過去最高を連続更新いたしました。利益面につきましては、売上高増加による利益増に加え、ソリューション事業においてプロジェクトの採算性が向上したことやプロダクト事業のライセンス販売が伸長したことなどから、営業利益1,167百万円(前年同四半期比16.7%増)、経常利益1,183百万円(前年同四半期比17.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益803百万円(前年同四半期比17.3%増)となり、各々3期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は2,775百万円(前年同四半期比11.1%減)、売上高は3,170百万円(前年同四半期比3.8%増)となり、堅調な情報化投資のもとで売上高は増加しました。セグメント利益は売上高増加による利益増に加え、プロジェクトの採算性向上により796百万円(前年同四半期比7.7%増)となりました。

②プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組んだことにより、ライセンス販売は好調に推移いたしました。当セグメントの受注高は1,753百万円(前年同四半期比6.0%増)、売上高は1,729百万円(前年同四半期比11.9%増)、セグメント利益は729百万円(前年同四半期比29.6%増)となりました。

③システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は145百万円(前年同四半期比26.2%増)、売上高は142百万円(前年同四半期比35.0%増)、セグメント利益は129百万円(前年同四半期比13.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産につきましては、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1百万円減少し、12,581百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は79.5%であります。

固定資産につきましては、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと、投資有価証券の時価評価による増加等により、前連結会計年度末と比較して110百万円増加し、3,245百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して109百万円増加し、15,827百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、前受金の増加、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して183百万円減少し、4,584百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して292百万円増加し、11,242百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント増加し71.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は2024年5月10日公表の予想値より変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,381,943	8,354,751
受取手形、売掛金及び契約資産	3,526,528	3,388,240
仕掛品	9,228	20,991
その他	665,546	817,787
流動資産合計	12,583,247	12,581,770
固定資産		
有形固定資産	169,920	170,241
無形固定資産		
ソフトウェア	1,622,421	1,682,721
その他	4,969	4,821
無形固定資産合計	1,627,390	1,687,542
投資その他の資産		
投資有価証券	538,888	599,369
敷金	298,661	298,649
繰延税金資産	375,263	365,695
その他	130,449	129,685
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	1,337,762	1,387,899
固定資産合計	3,135,073	3,245,683
資産合計	15,718,321	15,827,454
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	422,634	443,112
短期借入金	100,000	—
未払費用	535,416	694,486
未払法人税等	969,646	406,840
前受金	1,312,757	2,012,415
賞与引当金	784,470	254,042
役員賞与引当金	47,900	—
品質保証引当金	18,942	19,244
その他	560,749	733,904
流動負債合計	4,752,518	4,564,046
固定負債		
役員株式給付引当金	15,387	20,526
固定負債合計	15,387	20,526
負債合計	4,767,906	4,584,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	9,759,510	10,010,595
自己株式	△81,175	△81,175
株主資本合計	10,941,208	11,192,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,643	88,549
為替換算調整勘定	△28,437	△37,961
その他の包括利益累計額合計	9,206	50,588
純資産合計	10,950,415	11,242,881
負債純資産合計	15,718,321	15,827,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,703,821	5,042,829
売上原価	2,713,870	2,821,156
売上総利益	1,989,950	2,221,673
販売費及び一般管理費	988,988	1,053,823
営業利益	1,000,962	1,167,849
営業外収益		
受取配当金	12,242	18,888
助成金収入	—	1,100
その他	—	318
営業外収益合計	12,242	20,307
営業外費用		
支払利息	108	115
為替差損	273	446
支払手数料	995	2,491
雑支出	203	1,893
営業外費用合計	1,581	4,946
経常利益	1,011,623	1,183,210
税金等調整前四半期純利益	1,011,623	1,183,210
法人税等	326,705	380,137
四半期純利益	684,917	803,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	684,917	803,073

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	684,917	803,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,428	50,906
為替換算調整勘定	△676	△9,524
その他の包括利益合計	82,752	41,381
四半期包括利益	767,669	844,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	767,669	844,454
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これによる、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2023年度より、当社の取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)の報酬等と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社の普通株式(以下「当社株式」という。)を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。信託期間は、2023年8月から2026年8月までの約3年間とします。ただし、信託期間の延長を行うことがあります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度80,682千円及び25,400株、当第1四半期連結会計期間80,682千円及び25,400株であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ソリューシ ョン	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,052,916	1,544,985	105,919	4,703,821	—	4,703,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,941	2,571	528,119	534,632	△534,632	—
計	3,056,857	1,547,556	634,038	5,238,453	△534,632	4,703,821
セグメント利益	739,411	562,633	149,455	1,451,500	△450,537	1,000,962

(注) 1 セグメント利益の調整額△450,537千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ソリューシ ョン	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,170,372	1,729,466	142,991	5,042,829	—	5,042,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,228	5,944	470,136	478,309	△478,309	—
計	3,172,600	1,735,410	613,127	5,521,139	△478,309	5,042,829
セグメント利益	796,634	729,336	129,138	1,655,110	△487,260	1,167,849

(注) 1 セグメント利益の調整額△487,260千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	164,767千円	197,614千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計
mcframeライセンス	13,933	1,068,364	—	1,082,298
システムインテグレーション 及びその他サービス	3,038,982	476,621	105,919	3,621,523
顧客との契約から生じる収益	3,052,916	1,544,985	105,919	4,703,821
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,052,916	1,544,985	105,919	4,703,821

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計
mcframeライセンス	19,067	1,301,759	—	1,320,826
システムインテグレーション 及びその他サービス	3,151,305	427,706	142,991	3,722,003
顧客との契約から生じる収益	3,170,372	1,729,466	142,991	5,042,829
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,170,372	1,729,466	142,991	5,042,829